

参考資料(2016年度 第2四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期)	1
	エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
	資産構成変化(16年9月末 対 16年3月末)	4
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期)	5
	ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	6
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	7
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资	8
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	9
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 前回見通し)	10
	主要連結子会社(見通し 対 前回見通し)	11
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 前回見通し)	12
	ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し)	13
	主要決算数値(見通し 対 前期)	14
	ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)	15
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资	16

実績編

連結 主要決算数値 (実績 対 前年同期)

(単位: 億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減		備考
売上高	7,077	9,014	▲ 1,937	▲ 21.5%	都市ガス▲1,622(単価減)、エネルギー関連▲454(LNG販売▲130)、電力+32、その他+36(情報処理+35)
営業利益	362	1,100	▲ 738	▲ 67.1%	都市ガス▲586、エネルギー関連▲76(LNG販売▲42)、電力▲48
経常利益	343	1,070	▲ 727	▲ 67.9%	支払利息+5(▲55←▲60)、受取配当金+4(15←11)
親会社株主に帰属する当期純利益	264	806	▲ 542	▲ 67.1%	投資有価証券売却益+29(29←0)、投資有価証券評価損+26(0←▲26)

総資産 ※	20,783	22,515	▲ 1,732	▲ 7.7%	現金及び預金▲862、受取手形及び売掛金▲441
自己資本 ※	10,452	11,002	▲ 550	▲ 5.0%	自己株式市場買付▲409、配当金▲143、親会社株主に帰属する当期純利益+264
自己資本比率 ※ (%)	50.3%	48.9%	1.4	—	総資産の減少率(▲7.7%)に対し、自己資本の減少率(▲5.0%)が小さかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.33	0.40	▲ 0.07	—	
有利子負債残高 ※	6,672	7,157	▲ 485	▲ 6.8%	東京ガス▲295、TGルート▲89、東京ガスリース▲44
親会社株主に帰属する当期純利益	264	806	▲ 542	▲ 67.1%	
減価償却(*1・2)	795	676	119	17.6%	東京ガス+113(個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*3)	1,060	1,482	▲ 422	▲ 28.4%	
設備投資(*1)	823	893	▲ 70	▲ 7.9%	
1株当たり当期純利益 (円/株)	11.42	33.50	▲ 22.08	▲ 65.9%	親会社株主に帰属する当期純利益減(▲542)により下落
1株当たり純資産 ※ (円/株)	455.21	460.35	▲ 5.14	▲ 1.1%	

FY15 2Q数値は、P/L項目は前年同四半期数値を表示、B/S項目は前期末(2016年3月末)数値を表示(※印付き項目)

(*1)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*2)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16 2Q	FY15 2Q	増減		FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
エンジニアリングソリューション	490	629	▲ 139	▲22.0%	17	21	▲ 4	▲22.0%
器具	573	733	▲ 160	▲21.8%	9	36	▲ 27	▲74.7%
ガス工事	180	181	▲ 1	▲0.4%	▲ 1	0	▲ 1	-
LNG販売	458	588	▲ 130	▲22.1%	45	87	▲ 42	▲47.8%
LPG等	117	151	▲ 34	▲22.6%	1	▲ 1	2	-
産業ガス等	88	105	▲ 17	▲15.9%	6	8	▲ 2	▲23.2%
建設	285	252	33	13.1%	▲ 4	▲ 2	▲ 2	-

（主な増減要因）

- エンジニアリングソリューション : エネルギーサービス原価減による利益増も、基地建設減による売上減、利益減
 器具 : ガスター連結除外による売上減、利益減、エネファーム等のメンテ費増による利益減
 LNG販売 : 販売量増も販売単価減による売上減、スライド差による利益減

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY16 2Q	FY15 2Q	増減		FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
船舶	83	90	▲ 7	▲7.2%	1	6	▲ 5	▲70.5%
情報処理サービス	132	97	35	36.8%	▲ 1	0	▲ 1	-
クレジット・リース	67	67	0	▲0.1%	4	5	▲ 1	▲13.7%

（主な増減要因）

- 船舶 : 貸船収入減による売上減、利益減
 情報処理サービス : 大規模案件増等による売上増、委託作業費等増加による利益減

主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			差異理由
		FY16 2Q	FY15 2Q	増減	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
連結		7,077	9,014	▲ 1,937	362	1,100	▲ 738	
都市ガス他(※)東京ガス		6,272	8,041	▲ 1,769	232	940	▲ 708	
電力セグメント	ニジオ	471	504	▲ 33	15	27	▲ 12	電力販売単価減による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	486	594	▲ 108	17	20	▲ 3	エネルギーサービス原価減による利益増も基地建設減による売上減、利益減
	キャプティ	268	225	▲ 43	▲ 2	0	▲ 2	ガスターからの空調事業譲受による売上増
不動産セグメント	東京ガス都市開発	117	117	0	30	26	▲ 4	減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京ILXシターカー	83	90	▲ 7	1	6	▲ 5	貸船料収入減による売上減、利益減
その他連結子会社		1,126	1,412	▲ 286	43	69	▲ 26	・(TGプルート) 販売単価減による売上減、利益減 ・(ガスター) 連結除外による売上減、利益減
連結子会社計		2,551	2,942	▲ 391	104	148	▲ 44	

(※)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「不動産」・「その他」あり

連結 資産構成の変化(16年9月末 対 16年3月末)

(対前年度末比較)

億円

	16/09末		16/03末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
【資産の部】							
固定資産	16,783	80.8%	17,277	76.7%	▲494	▲2.9%	(有形・無形固定資産)償却▲795、為替▲260、設備投資+823 (投資その他の資産)投資有価証券▲195、長期貸付金▲14、繰延税金資産▲25
流動資産	4,000	19.2%	5,238	23.3%	▲1,238	▲23.6%	現金及び預金▲862、受取手形及び売掛金▲411
資産合計	20,783	100.0%	22,515	100.0%	▲1,732	▲7.7%	
【負債の部】							
有利子負債	6,672	32.1%	7,157	31.8%	▲485	▲6.8%	(社債)償還▲277(長期借入金)返済▲141、為替▲158、新規借入+150
退職給付に係る負債	840	4.0%	894	4.0%	▲54	▲6.0%	
支払手形・買掛金	707	3.4%	823	3.7%	▲116	▲14.1%	支払手形及び買掛金▲116
その他負債	2,002	9.6%	2,488	11.1%	▲486	▲19.5%	未払金等▲357、未払法人税等▲95
負債合計	10,223	49.2%	11,363	50.5%	▲1,140	▲10.0%	
【純資産の部】							
株主資本	10,201	49.1%	10,496	46.6%	▲295	▲2.8%	(利益剰余金・自己株式)▲296(親会社株主に帰属する当期純利益264、自己株市場買付▲409、配当金支払▲143)
その他の包括利益累計額	251	1.2%	506	2.2%	▲255	▲50.4%	為替換算調整勘定▲320、(退職給付に係る調整累計額)+84
非支配株主持分	107	0.5%	149	0.7%	▲42	▲28.0%	
純資産合計	10,559	50.8%	11,151	49.5%	▲592	▲5.3%	自己資本比率48.9%(2016/03末)→50.3%(2016/09末)
負債・純資産(資本)合計	20,783	100.0%	22,515	100.0%	▲1,732	▲7.7%	

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
総売上高	6,272	8,041	▲ 1,769	▲ 22.0%
営業利益	232	940	▲ 708	▲ 75.3%
経常利益	321	988	▲ 667	▲ 67.5%
当期純利益	550	776	▲ 226	▲ 29.1%

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
料金によるスライド回収	▲ 996	623	▲ 1,619	
原料費の増加分	▲ 1,058	186	▲ 1,244	
差し引き	62	437	▲ 375	

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
原油価格	43.75	58.84	▲ 15.09	\$/bbl
為替レート	105.25	121.87	▲ 16.62	円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
製品売上高(ガス売上高)	4,488	6,077	▲ 1,589	▲ 26.1%
営業費用	(2,390)	(2,752)	(▲ 362)	(▲ 13.1%)
諸給与	545	430	115	26.7%
諸経費	1,138	1,103	35	3.2%
減価償却費	596	493	103	20.8%
LNG受託加工費	▲ 20	▲ 22	2	-
計	4,358	5,330	▲ 972	▲ 18.2%
受注工事収支	▲ 1	0	▲ 1	-
器具販売等収支	57	66	▲ 9	▲ 13.1%
営業雑収支	56	65	▲ 9	▲ 14.4%
附帯事業収支	45	128	▲ 83	▲ 64.1%
営業利益	232	940	▲ 708	▲ 75.3%
営業外収支	88	48	40	84.4%
経常利益	321	988	▲ 667	▲ 67.5%
特別利益	317	0	317	-
特別損失	0	25	▲ 25	-
法人税等	88	186	▲ 98	▲ 52.4%
当期純利益	550	776	▲ 226	▲ 29.1%

数量・料金構成差+39億円、単価差▲1,628億円

数量・原料構成差+3億円、単価差▲1,230億円(為替影響▲339、油価影響▲890他)

数量・構成差+36億円、単価差▲398億円

数理計算上の差異+108億円 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増 他

器具メンテナンス引当▲10億円 他

LNG販売▲42億円、電力販売▲38億円 他

関係会社受取配当金+41億円 他

FY16: 資産売却益163億円、抱合せ株式消滅差益(子会社統合影響)154億円

FY15: 投資有価証券評価損25億円

諸経費

(単位：億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
修繕費	161	158	3	2.0%
消耗品費	73	68	5	7.3%
賃借料	94	89	5	5.6%
委託作業費	338	325	13	4.0%
租税課金	200	215	▲ 15	▲ 6.7%
需要開発費	71	81	▲ 10	▲ 12.1%
その他	201	167	34	20.4%

各種委託費増 他

売上高減に伴う事業税減 他

経年ガス導管対策に伴う除却費増 他

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	FY16 2Q実績	FY15 2Q実績	増減		増減		
					億円	百万m ³	
家庭用	1,823	2,166	▲ 343	▲ 15.9%	数量差	18	7
					うち気温影響	1	0
					スライド	▲ 352	-
					その他差異	▲ 10	-
業務用・工業用・卸供給	2,665	3,911	▲ 1,246	▲ 31.8%	数量差	21	25
					うち気温影響	2	4
					スライド	▲ 1,267	-
					その他差異	1	-
計	4,488	6,077	▲ 1,589	▲ 26.1%	数量差	39	32
					うち気温影響	3	4
					スライド	▲ 1,619	-
					その他差異	▲ 9	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響		スライド	▲ 1,619	▲ 1,589
		3	その他	▲ 9	
		39		▲ 1,628	
原材料費	うち気温影響		スライド	▲ 1,244	▲ 1,227
		2	その他	14	
		3		▲ 1,230	
粗利	うち気温影響		スライド	▲ 375	▲ 362
		1	その他	▲ 23	
		36		▲ 398	

個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	FY16 2Q	FY15 4Q	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
	2016年9月 実績(a)	2016年3月 実績(b)	
民生用コージェネ	582	573	8
産業用コージェネ	1,277	1,277	0
発電専用	3,769	3,755	14
合計	5,628	5,605	23

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY16 2Q実績	FY15 2Q実績	増減	増減率
エネファーム	8,210	8,599	▲ 389	▲4.5%

(16年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY16 2Q実績	FY16計画	年間進捗率
エネファーム	8,210	18,600	44.1%

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュフロー

連結実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	264	806	▲ 542	▲67.1%
減価償却*	795	676	119	17.6%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	1,060	1,482	▲ 422	▲28.4%

個別実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
当期純利益	550	776	▲ 226	▲29.1%
減価償却*	624	511	113	22.3%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,174	1,287	▲ 113	▲8.8%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
製造設備	54	159	▲ 105	▲65.8%
供給設備	358	430	▲ 72	▲16.8%
業務設備他	116	71	45	64.1%
東京ガス 計	530	661	▲ 131	▲19.9%
連結子会社設備投資	301	238	63	26.6%
調整額	▲ 8	▲ 6	▲ 2	—
合計	823	893	▲ 70	▲7.9%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲105億円

供給設備 : 安定供給関連他▲72億円

業務設備他 : 不動産、IT、その他業務設備他+45億円

連結子会社 : TGイーグルフォード他 増

投融资実績 (実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY16 2Q	FY15 2Q	増減	
投融资	39	56	▲ 17	▲29.9%
回収	13	12	1	5.4%
相殺後	26	44	▲ 18	▲40.0%

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	43.75	45.00	44.38	\$/bbl
為替レート	105.25	105.00	105.13	円/\$
	前回見通し(7/29)			
	上期	下期	年度	
原油価格	43.05	45.00	44.02	\$/bbl
為替レート	106.58	105.00	105.79	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.70	0.00	0.36	\$/bbl
為替レート	▲ 1.33	0.00	▲ 0.66	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	3Q	4Q	年度
売上高	9	0	9
原料	21	3	24
粗利	▲ 12	▲ 3	▲ 15

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	3Q	4Q	年度
売上高	11	3	14
原料	11	11	22
粗利	0	▲ 8	▲ 8

連結 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(7/29))

(単位：億円)

	見通し	前回	増減		備考
売上高	15,960	15,910	50	0.3%	都市ガス+53、電力+53、エネルギー関連▲69 他
営業利益	560	480	80	16.7%	都市ガス+36、電力+9 他
経常利益	480	400	80	20.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	350	60	17.1%	
総資産	21,850	21,880	▲ 30	▲0.1%	
自己資本	10,110	10,020	90	0.9%	
自己資本比率 (%)	46.3%	45.8%	0.5%	-	
総資本回転率 (回転)	0.72	0.72	0.00	-	
ROA(*1) (%)	1.8%	1.6%	0.2%	-	
ROE(*1) (%)	3.9%	3.3%	0.6%	-	
有利子負債残高	7,730	7,800	▲ 70	▲0.9%	
D/Eレシオ	0.76	0.78	▲ 0.02	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	350	60	17.1%	
減価償却(*2・3)	1,630	1,650	▲ 20	▲1.2%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,040	2,000	40	2.0%	
設備投資(*2)	2,400	2,480	▲ 80	▲3.2%	
TEP	▲ 168	▲ 228	60	-	
(WACC)	3.4%	3.4%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益 (円/株)	17.76	15.16	2.60	17.1%	
1株当たり純資産 (円/株)	440.31	436.39	3.92	0.9%	
総分配性向(*5)	(*6) -	-	-	-	

(*1)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5)n年度総分配性向 = ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

主要連結子会社（見通し 対 前回見通し(4/28)）

億円

	売上高			営業利益			差異理由	
	見通し	前回	増減	見通し	前回	増減		
連結	15,960	15,910	50	560	480	80		
都市ガス他(※) 東京ガス	14,030	13,930	100	300	260	40		
電力セグメント	988	978	10	33	22	11	電力販売単価増による売上増、原料単価減による利益増他	
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	1,074	1,112	▲ 38	37	37	0	オンサイトエネルギーサービス販売量減、工事量減による売上減他
	キャプティ	622	637	▲ 15	10	10	0	GHP、ガス工事の売上減 他
不動産セグメント	237	237	0	54	51	3		
その他セグメント	188	190	▲ 2	12	13	▲ 1		
その他連結子会社	2,451	2,472	▲ 21	93	88	5	東京ガスケミカル:化成品単価減による売上減 他	
連結子会社計	5,560	5,626	▲ 66	239	221	18		

(※)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「その他」あり

個別 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(7/29))

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	見通し	前回	増減	
総売上高	14,030	13,930	100	0.7%
営業利益	300	260	40	15.4%
経常利益	370	340	30	8.8%
当期純利益	610	590	20	3.4%

	見通し	前回	増減
料金によるスライド回収	▲ 2,292	▲ 2,286	▲ 6
原料費の増加分	▲ 2,223	▲ 2,206	▲ 17
差し引き	▲ 69	▲ 80	11

	見通し	前回	増減
原油価格	44.38	44.02	0.36
為替レート	105.13	105.79	▲ 0.66

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	前回	増減	
製品売上高(ガス売上高)	10,030	9,980	50	0.5%
営業費用				
原材料費	4,953	4,937	16	0.3%
(粗利)	(5,077)	(5,043)	(34)	(0.7%)
諸給与	1,105	1,105	0	0.0%
諸経費	2,590	2,590	0	0.0%
減価償却費	1,231	1,231	0	0.0%
LNG受託加工費	▲ 41	▲ 41	0	-
計	9,838	9,822	16	0.2%
受注工事収支	1	1	0	0.0%
器具販売等収支	85	83	2	2.4%
営業雑収支	86	84	2	2.4%
附帯事業収支	22	18	4	22.2%
営業利益	300	260	40	15.4%
営業外収支	70	80	▲ 10	▲ 12.5%
経常利益	370	340	30	8.8%
特別利益	351	351	0	0.0%
特別損失	0	0	0	-
法人税等	111	101	10	9.9%
当期純利益	610	590	20	3.4%

数量・料金構成差+56億円、単価差▲6億円

数量・原料構成差+33億円、単価差▲17億円(為替影響▲30、油価影響+25他)

数量・構成差+23億円、単価差+11億円

詳細は下記参照

LNG販売+4億円

関係会社受取配当金▲8億円 他

諸経費

(単位：億円)

	見通し	前回	増減	
修繕費	389	389	0	0.0%
消耗品費	158	158	0	0.0%
賃借料	186	186	0	0.0%
委託作業費	731	731	0	0.0%
租税課金	413	413	0	0.0%
需要開発費	233	233	0	0.0%
その他	480	480	0	0.0%

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し(7/29))

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前回	増減				
			億円	百万m ³			
家庭用	4,545	4,504	41	0.9%	数量差	47	34
					うち気温影響	0	0
					スライド	▲ 6	-
					その他差異	0	-
業務用・工業用・卸供給	5,485	5,476	9	0.2%	数量差	9	42
					うち気温影響	▲ 1	1
					スライド	0	-
					その他差異	0	-
計	10,030	9,980	50	0.5%	数量差	56	76
					うち気温影響	▲ 1	1
					スライド	▲ 6	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	うち気温影響	▲ 1	スライド	▲ 6	50
			その他	0	
		56		▲ 6	
原材料費	うち気温影響	0	スライド	▲ 17	16
			その他	0	
		33		▲ 17	
粗利	うち気温影響	▲ 1	スライド	11	34
			その他	0	
		23		11	

個別 主要決算数値(見通し 対 前期)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	見通し	前期	増減	
総売上高	14,030	16,773	▲ 2,743	▲16.4%
営業利益	300	1,550	▲ 1,250	▲80.6%
経常利益	370	1,640	▲ 1,270	▲77.4%
当期純利益	610	935	▲ 325	▲34.8%

	見通し	前期	増減
料金によるスライド回収	▲ 2,292	541	▲ 2,833
原料費の増加分	▲ 2,223	▲ 147	▲ 2,076
差し引き	▲ 69	688	▲ 757

	見通し	前期	増減
原油価格	44.38	48.73	▲ 4.35 \$/bbl
為替レート	105.13	120.17	▲ 15.04 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
製品売上高(ガス売上高)	10,030	12,586	▲ 2,556	▲20.3%
営業費用	原材料費	4,953	6,891	▲ 1,938 ▲28.1%
	(粗利)	(5,077)	(5,695)	(▲618) (▲10.8%)
	諸給与	1,105	868	237 27.3%
	諸経費	2,590	2,475	115 4.6%
	減価償却費	1,231	1,063	168 15.8%
	LNG受託加工費	▲ 41	▲ 43	2 -
	計	9,838	11,255	▲ 1,417 ▲12.6%
受注工事収支	1	6	▲ 5 ▲84.4%	
器具販売等収支	85	50	35 68.1%	
営業雑収支	86	56	30 50.9%	
附帯事業収支	22	162	▲ 140 ▲86.5%	
営業利益	300	1,550	▲ 1,250 ▲80.6%	
営業外収支	70	90	▲ 20 ▲22.4%	
経常利益	370	1,640	▲ 1,270 ▲77.4%	
特別利益	351	0	351 -	
特別損失	0	341	▲ 341 -	
法人税等	111	363	▲ 252 ▲69.5%	
当期純利益	610	935	▲ 325 ▲34.8%	

数量・料金構成差+285億円、単価差▲2,841億円

数量・原料構成差+107億円、単価差▲2,045億円(為替影響▲537、油価影響▲1,274他)

数量・構成差+178億円、単価差▲796億円

数理計算上の差異+218億円 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増 他

新設件数減 他

器具メンテナンス引当影響+49億円 他

LNG販売▲110億円、電力販売▲20億円 他

為替レート差益▲19億円 他

FY16:資産売却益198億円、抱合せ株式消滅差益(子会社統合影響)153億円 他

FY15:投資有価証券評価損339億円 他

諸経費

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
修繕費	389	363	26	7.0%
消耗品費	158	147	11	7.4%
賃借料	186	179	7	3.4%
委託作業費	731	668	63	9.4%
租税課金	413	436	▲ 23 ▲5.3%	
需要開発費	233	207	26	12.2%
その他	480	475	5	1.4%

LNG基地関連増(日立基地通年稼働 他) 他

ITインフラ維持管理増 他

売上高減に伴う事業税減 他

開発手数料関連増 他

個別 ガス売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)

ガス売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前期	増減				
					億円	百万m ³	
家庭用	4,545	5,007	▲ 462	▲ 9.2%	数量差	322	208
					うち気温影響	217	145
					スライド	▲ 771	-
					その他差異	▲ 13	-
業務用・工業用・卸供給	5,485	7,579	▲ 2,094	▲ 27.6%	数量差	▲ 37	▲ 1
					うち気温影響	70	71
					スライド	▲ 2,062	-
					その他差異	5	-
計	10,030	12,586	▲ 2,556	▲ 20.3%	数量差	285	207
					うち気温影響	287	216
					スライド	▲ 2,833	-
					その他差異	▲ 8	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド	その他	
製品売上高	うち気温影響	3	スライド	▲ 2,833	▲ 2,556
			その他	▲ 8	
		285		▲ 2,841	
原材料費	うち気温影響	2	スライド	▲ 2,076	▲ 1,938
			その他	31	
		107		▲ 2,045	
粗利	うち気温影響	1	スライド	▲ 757	▲ 618
			その他	▲ 39	
		178		▲ 796	

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュフロー

連結（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	1,119	▲ 709	▲ 63.4%
減価償却 *	1,630	1,451	179	12.3%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,040	2,571	▲ 530	▲ 20.6%

個別（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
当期純利益	610	935	▲ 325	▲ 34.8%
減価償却 *	1,289	1,098	191	17.4%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,899	2,033	▲ 134	▲ 6.6%

連結（見通し 対 前回見通し(7/29)）

（単位：億円）

	見通し	前回	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	410	350	60	17.1%
減価償却 *	1,630	1,650	▲ 20	▲ 1.2%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,040	2,000	40	2.0%

個別（見通し 対 前回見通し(7/29)）

（単位：億円）

	見通し	前回	増減	
当期純利益	610	590	20	3.4%
減価償却 *	1,289	1,289	0	0.0%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,899	1,879	20	1.1%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
製造設備	247	380	▲ 133	▲ 35.0%
供給設備	1,002	1,077	▲ 75	▲ 7.0%
業務設備他	519	369	150	40.4%
東京ガス 計	1,770	1,828	▲ 58	▲ 3.2%
連結子会社設備投資	658	539	119	22.0%
調整額	▲ 28	▲ 47	19	—
合計	2,400	2,320	80	3.4%

製造設備：日立LNG基地関連 他▲133億円

供給設備：安定供給関連 他▲75億円

業務設備他：IT、その他業務設備 他+150億円

連結子会社：エネルギーサービス関連 他+80億円

（見通し 対 前回見通し(7/29)）

（単位：億円）

	見通し	前回	増減	
製造設備	247	247	0	0.0%
供給設備	1,002	1,002	0	0.0%
業務設備他	519	519	0	0.0%
東京ガス 計	1,770	1,770	0	0.0%
連結子会社設備投資	658	740	▲ 82	▲ 11.0%
調整額	▲ 28	▲ 30	2	—
合計	2,400	2,480	▲ 80	▲ 3.2%

連結子会社：IT、不動産 他▲80億円

投融资見通し

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
投融资	206	299	▲ 93	▲ 31.1%
回収	21	15	6	35.8%
相殺後	185	284	▲ 99	▲ 34.9%

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。